

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	都市整備課長後地区整備事務所	
課題名称	長後地区における骨格道路の不足、生活道路の狭隘			
課題内容	(課題の背景・現状等) 長後地区では、都市計画道路などの基盤整備が遅れており、駅目的交通と通過交通が長後駅周辺に集中し慢性的な交通渋滞となっている。また、交通の要衝・宿場町として江戸時代から周辺を中心として栄えてきていることから、狭隘道路が多く、歩行者の安全確保と防災上の課題を抱えている。			
	(課題の緊急性) 長後駅周辺の交通渋滞の原因の一つである通過交通を分担する地区内の都市計画道路の整備、安全な歩行空間や自転車走行環境の整備など、道路整備が急がれている。			
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 長後駅周辺の慢性的な交通渋滞はすでに限界となっており、渋滞緩和や歩行者の安全性向上のため、都市計画道路や長後駅周辺の主要道路における歩道等の整備は、長後地区のまちづくりにとって重要な課題である。			
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する			
課題を解決する施策名称	長後地区整備事業			
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 ・都市計画道路の計画的な整備を進めることで、地区内の交通渋滞の緩和、安全性向上を図る。（高倉下長後線、善行長後線、長後駅西口通り線、長後座間線、長後駅東口駅前通り線ほか） ・歩道等の整備を計画的に進めることで、地区内の歩行者の安全性の向上を図る。（長後725号線、長後865号線ほか）			
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果			
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長後駅周辺に入り込む通過交通を排除することで、地区内交通量が減少し、駅周辺の慢性的な交通渋滞が緩和される。また、通過交通の減少や歩道等の整備により、歩行者の安全性が向上する。			
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	長後地区整備事業費		
	25年度事業費(千円)	151,327	新規・継続の別	継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)			
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別	
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)			
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別	

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	道路整備課
課題名称	誰もが安全で安心して利用できる道路環境の整備		
課題内容	(課題の背景・現状等) 道路は、日常生活の上で必要な社会基盤であり、安全で安心して通行できる道路環境の改善に対する社会的要望は高い。		
	(課題の緊急性) 近年、高齢者や自転車対歩行者の交通事故に占める割合は増加しており、市道の改良や拡幅等により、快適な走行環境と通学路等の安全な歩行空間を確保するとともに、歩道の段差解消等のバリアフリー化を行い、障がい者をはじめとした歩行者の安全性の向上を図ることが急務となっている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 道路は、日常生活の上で必要な社会基盤であり、通学路の安全確保や高齢者、障がい者等、誰もが利用しやすい歩行空間のバリアフリー化、また、近年ニーズが高まっている自転車走行環境の整備など、市民の利便性・安全性の向上を図るために、道路環境の改善は必要不可欠である。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	安全な歩行空間と快適な走行環境の確保		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 安全で安心して移動できる歩行空間と安全、安心で快適な道路環境の確保に向け、計画的に老朽化した舗装の打換え及び段差の解消や勾配の緩和などを行う。また、地域の実情に合わせて新たに歩道の整備を行い、歩行者に快適で安全な歩行空間の確保に努める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 市道の改良や拡幅等により、快適な走行環境と通学路等の安全な歩行空間が確保されるとともに、六会日大前駅周辺において、障がい者をはじめとした歩行者の移動の円滑化が図られ、道路環境が改善される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 道路のライフサイクルに合わせた中長期的な整備計画を策定することで、安全な歩行空間と快適な走行環境の確保を図り、良好な道路環境を維持することができる。また、CO <sub>2</sub> 削減やコスト縮減も図れる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	市道新設改良費	
	25年度事業費(千円)	327,089	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	辻堂駅南口駅前広場改良事業費	
	25年度事業費(千円)	129,223	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票（案）

部等名	消防局	所管課名	消防総務課・警防課
課題名称	消防力の充実・強化		
課題内容	(課題の背景・現状等) 複雑多様化・大規模化する災害事象に加え、今後、懸念されている高齢者単独世帯の増加が引き起こす、市民の自助能力低下への対応、更には、地域の消防力として大きな役割を果たしている消防団員の確保対策等、地域の現状を視野に入れ時代に即した消防力の充実・強化を図ることが必要である。		
	(課題の緊急性) 他の地域に比べ、消防力の手薄な地域を解消するため、消防行政における市民サービスの平等化及び救命率向上等の観点から早急な対応が必要である。また、常備消防力だけでは対応することが難しい大規模災害発生時には、即時対応力や動員力を生かせる消防団員の拡充を含めた充実強化を図る必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 消防・救急業務は、安全で安心を確保する市民サービスの最たるものであり、市民の生命、身体及び財産を守る任務を遂行するうえで、公平性、平等性を欠くことのできない業務であることから、消防力の充実・強化については早急に取り組むべき課題であると考えられるため。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	地域の現状に即した消防体制の整備の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 遠藤方面への消防庁舎新設を始め、署所で唯一救急隊が配置されていない六会出張所への救急隊新設、更には、計画的な消防車両及び資機材の整備により、迅速な出動体制を構築する。 また、東日本大震災を踏まえ、消防団活動の重要性が改めて認識された中で、消防団員の確保対策を推進し、地域の現状に即した大規模災害等に対応する消防体制の整備を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 平成28年度までに遠藤出張所を整備することで、消防力の手薄な地域の減少に繋がり、迅速な出動体制の構築や市民サービスの平等化が図られる。また、消防団員を確保しやすい環境を整備することで、災害対応力の向上が図られる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には、その時代を取り巻く社会環境の変化等に対し、地域に即した消防施設等の整備や消防団員の動員力が拡充され、災害対応力の向上が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	遠藤方面消防出張所開設事業費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	教育指導課
課題名称	学校教育活動の充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢市において特別な教育的支援を必要とする児童生徒が年々増加している。そうした児童生徒の教育的ニーズに応えるために、多様な学びの場の整備とさらなる支援が必要と考える。		
	(課題の緊急性) 近年、新就学児の就学相談件数が増加している。また、特別支援学級を選択するケースも多くなっており、特別支援学級を計画的に設置する必要がある。さらに、通常学級に在籍する児童の中でも、特別な支援を希望する児童が増えてきていることから、通級指導教室が過大化してきている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 学校教育においては、児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行うことが必要であり、特別支援学級、通級指導教室などの教育の場の整備が不可欠である。		
基本目標(案)との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	特別支援教育の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 障がいの有無にかかわらず、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対してきめ細かい計画的、継続的な教育の推進を図る。 特別支援学級、通級指導教室の増設により、過大化の解消ときめ細かな支援を充実させる。 平成27年度末までに特別支援学級を2校、通級指導教室を1校新たに開設する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 短期的には、各学校において教育環境が整い、教育的ニーズに応じた指導・支援が図られ、子どもの学習上または生活上の困難が緩和・克服される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には、教育的支援を必要とする児童生徒の教育環境を改善することにより、全ての児童生徒の教育権の保障が得られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	特別支援教育推進事業	
	25年度事業費(千円)	71,911	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	特別支援教育整備事業	
	25年度事業費(千円)	19,247	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	学校教育相談センター事業	
	25年度事業費(千円)	133,018	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	教育指導課
課題名称	学校教育活動の充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) いじめは児童生徒の尊厳を傷つける行為であり、いじめをなくすためには、すべての人が「いじめは絶対許さない」という強い姿勢を持つことが必要である。		
	(課題の緊急性) 昨今、深刻化するいじめ問題を防ぐため、6月28日に「いじめ対策推進基本法」が公布された。今後、藤沢市においても「いじめ防止基本方針(仮)」を策定するなど、その方針に基づき早急に各種施策を打ち出すことが求められている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 次代を担う子どもたちの健やかな育成を図っていく上で、その生命・身体を守ることは極めて重要であり、これまで以上に学校、教育委員会、市、さらには家庭や地域も含めた社会全体が一丸となって、いじめや学校安全等の問題に取り組んでいくことが不可欠である。		
基本目標(案)との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	いじめ防止対策の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 いじめの未然防止、早期発見、早期対応・解決につとめる。 具体的な取組としては「藤沢市いじめ防止対策基本方針(仮)」を策定するとともに、教育、警察、法曹、医療、心理、福祉等各方面関係者からなる「いじめ問題対策協議会」を設置する。 さらに各学校におけるいじめ問題の対応のために、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員に向け調整する。		
想定される取組の成果	短期的には、各学校においていじめの未然防止、早期発見、早期対応・解決が図られ、子どもたちが安心して学校に通うことができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的にはいじめの根絶に向け、学校、地域、家庭が連携・協力し合い、健全な学校生活が持続できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	いじめ相談専門員配置事業	
	26年度事業費(千円)		新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	いじめ防止プログラム推進事業	
	25年度事業費(千円)	3,684	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	児童生徒指導関係事業	
	25年度事業費(千円)	324	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	学校教育企画課
課題名称	学びを支える質の高い教育現場の整備		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育現場においてはICT化を進めることで、情報教育や校務の情報化等を推進し、質の高い教育環境を整えることが求められている。しかし、社会の情報化が急速に進むなか、藤沢市の教育現場におけるICT環境については、十分に整備されていないのが現状である。</li> <li>・災害等緊急時の児童・生徒の安全・安心を確保するための仕組みが求められている。</li> </ul> <p>(課題の緊急性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒を取り巻く社会の情報化の流れは速く、教育現場におけるICT化の推進が必要である。</li> <li>・防犯・防災の両面において児童・生徒の安全・安心を確保するため、緊急メール配信システムなどの導入が早急に求められている。</li> </ul>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>学びを支える質の高い教育現場の整備を図ることは、学校教育ふじさわビジョンの理念の一つである。また、学校現場のICT化を推進することは、時代に即した児童・生徒の教育環境を整える上で必要不可欠である。</p>		
基本目標(案)との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	教育現場におけるICT化の推進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立中学校及び白浜養護学校において、成績処理をはじめとする校務を適切かつ効率的に行うため、統一した校務支援システムを導入する。</li> <li>・小学校における統一された校務支援システムの将来的な導入に向け、研究を進める。</li> <li>・小学校における校内LANの将来的な導入に向け、研究を進める。</li> <li>・小学校・中学校で利用されている情報機器を適切に更新するとともに、全校で共通利用できる緊急メール配信システムを構築する。</li> </ul>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>短期的には、新たな情報システムの導入による、教育現場における事務改善が図られるとともに、災害等緊急時の児童・生徒の安全・安心を確保することができる。</p> <p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>長期的には、学校現場におけるICT環境が整うことで、より質の高い教育環境が実現され、児童・生徒がさらに充実した学校生活を送ることができるようになる。</p>		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名)	教育情報関係費	
	25年度事業費(千円)	382,214	新規・継続の別 継続
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名)	校務支援システム構築事業費	
	26年度事業費(千円)	5,986	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名)	校務支援システム整備事業費(小・中・白浜)	
	25年度事業費(千円)	13,614	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	学校給食課
課題名称	教育環境の充実		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 朝食欠食や肥満・痩身傾向など、食習慣の乱れに起因して生活習慣病を患う子どもが増加している。また、女性の社会進出やひとり親家庭の増加など社会情勢の変化により家庭の弁当づくりに負担感が増えていることから、中学校給食を希望する声が多くなっている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 成長期にある中学生が栄養バランスのとれた「食」を摂取することにより、生活習慣病の防止に努めることが求められている。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組みなければならない理由)</small> 偏った栄養摂取など食生活の乱れが深刻化していることから、栄養バランスのとれた健全な給食を提供することで健康の保持増進を図る。また、日常生活における食事についても正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培う必要性がある。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	食育の推進		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 生徒の栄養バランスの確保と、弁当作りに負担を感じている保護者の負担軽減を図る。具体的な取組としては、市の栄養士が作成した献立により民間業者が調理し配送するデリバリー方式と、家庭からの弁当持参との選択制による給食を中学校において実施する。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 栄養バランスのとれた給食を提供することにより、食習慣の乱れを改善することが可能となる。さらに家庭での弁当作りの負担軽減を図ることができる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 生徒が食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことにより将来の健全な食生活の実現と健全な心身の成長が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	(仮称) 中学校給食運営管理費	
	26年度事業費(千円)	33,364	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	(仮称) 中学校給食施設整備費	
	26年度事業費(千円)	21,295	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別